

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,385,673,241	流動負債	9,021,782,671
現金及び預金	54,449,208	電子記録債務	2,652,284,612
受取手形	372,005,427	買掛金	1,265,993,250
電子記録債権	481,409,625	未払金	1,978,168,612
CMS預け金	156,564,138	未払金(連結法人税)	427,113,691
売掛金	5,422,558,731	未払法人税等	72,176,200
製品	1,423,168,969	未払費用	169,871,068
原材料	312,315,110	未払消費税等	389,864,613
仕掛品	1,974,798,903	前受金	1,885,197,142
貯蔵品	19,990,939	預り金	178,413,367
前払費用	102,666,053	リース債務	1,212,498
未収入金	12,949,848	仮受金	1,487,618
仮払金	51,208,257		
未収法人税等	1,588,033	固定負債	1,464,350,442
		リース債務	1,694,475
固定資産	9,593,762,360	環境対策引当金	27,419,200
有形固定資産	9,534,763,447	繰延税金負債	1,435,236,767
建物	1,062,584,661		
構築物	49,074,199	(負債合計)	(10,486,133,113)
機械装置	922,971,116		
車輛運搬具	19,170,463	純資産の部	
工具器具備品	109,025,580	(純資産合計)	(9,493,302,488)
一般用地	6,536,663,881	株主資本	9,493,302,488
立木	9,090,909	資本金	300,000,000
リース資産	2,643,520	資本剰余金	4,787,843,673
建設仮勘定	823,539,118	資本準備金	4,265,290,405
		その他資本剰余金	522,553,268
無形固定資産	28,193,168	利益剰余金	4,405,458,815
施設利用権	10,450,683	利益準備金	1,500,000
ソフトウェア	17,742,485	その他利益剰余金	4,403,958,815
		別途積立金	31,500,000
投資その他の資産	30,805,745	特別償却準備金	43,902,246
会員権	750,000	繰越利益剰余金	4,328,556,569
出資金	30,000		
投資有価証券	13,096,803		
差入保証金	15,997,728		
長期前払費用	1,571,214		
貸倒引当金	△ 640,000		
資産合計	19,979,435,601	負債・純資産合計	19,979,435,601

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 10,674,532 円

(2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 7,360,607,918 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 10,800 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,431,216千円	132,520円	2020年3月31日	2020年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	964,440千円	89,300円	2021年3月31日	2021年6月30日